



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 豊田 正雄

TEL 0480-85-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	127,699	0.4	3,626	△24.3	3,657	△27.1	1,129	△54.1
26年3月期第3四半期	127,196	16.7	4,790	19.9	5,017	28.6	2,460	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,825百万円 (△22.1%) 26年3月期第3四半期 7,479百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	73.54	—
26年3月期第3四半期	199.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	121,536		44,490		23.8	
26年3月期	111,062		39,842		23.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 28,969百万円 26年3月期 25,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	△0.8	5,550	△17.5	5,300	△25.1	1,800	△45.8	117.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,390,000 株	26年3月期	15,390,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	33,687 株	26年3月期	32,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,357,068 株	26年3月期3Q	12,357,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本では消費税増税による影響で個人消費が停滞し、設備投資の落ち込み等、景気回復の遅れが見られました。ユーロ圏経済は各国政府における緊縮財政の継続により停滞感を強める一方、米国は個人消費が好調で堅調な景気拡大を続けました。新興国では、アジア地域の政情不安、中国経済の内需停滞等により、成長鈍化が見られました。

このような状況において当社グループは、当連結会計年度から開始した12次中期計画に、「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図り、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を進めております。

生産拠点としては、今後の成長が見込まれる新興国市場での事業拡大を進めると共に、インド、ブラジル、中国の未展開地域等へアライアンス戦略による当社の技術ノウハウを支援提供し、最適供給体制を構築してまいります。

研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点と連携し、グローバルな研究開発体制を確立するとともに、高度なシミュレーション技術により強度、耐久性、開発コストを試作前評価することにより、開発スピードの向上、コスト競争力を実現しつつ効率的な開発に取り組んでおります。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売が引き続き堅調に推移するとともに、為替の円安影響等により、売上高は127,699百万円（前年同期比0.4%増）、タイ政情不安による減産影響、メキシコ及びインドネシア生産工場の立ち上げ費用負担等により営業利益3,626百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益3,657百万円（前年同期比27.1%減）、四半期純利益1,129百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減及び主要得意先の減産で、売上高は19,114百万円（前年同期比16.4%減）と減少し、国内販売車種構成の変化、海外子会社での現地生産化が一層進み、営業利益は90百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

（北米）

北米市場は総じて堅調な新車販売が継続するとともに、為替の円安影響等により、売上高は79,964百万円（前年同期比5.6%増）と増加し、メキシコ生産工場の立ち上げ費用の発生等もありましたが、営業利益は3,012百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（アジア）

中国市場の日本車販売低迷による減産からの回復、為替の円安影響等により、売上高は28,620百万円（前年同期比0.1%増）と増加したものの、タイ政情不安による生産減、インドネシア生産工場の立ち上げ費用の発生等により、営業利益は98百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,473百万円増加し、121,536百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,825百万円増加し、77,046百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,648百万円増加し、44,490百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月4日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が288百万円増加し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,823	8,427
受取手形及び売掛金	24,016	20,888
商品及び製品	3,581	5,398
仕掛品	3,485	3,744
原材料及び貯蔵品	6,809	7,626
その他	3,688	3,459
流動資産合計	49,404	49,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,951	18,917
機械装置及び運搬具(純額)	21,552	23,703
その他(純額)	15,640	22,422
有形固定資産合計	55,144	65,043
無形固定資産	858	806
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	4,731
その他	1,510	1,470
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,654	6,141
固定資産合計	61,657	71,991
資産合計	111,062	121,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,170	15,126
短期借入金	12,778	16,806
1年内返済予定の長期借入金	10,146	10,488
未払法人税等	433	407
役員賞与引当金	89	87
その他	7,214	8,271
流動負債合計	46,833	51,188
固定負債		
長期借入金	21,212	21,995
役員退職慰労引当金	204	208
退職給付に係る負債	249	307
負ののれん	83	79
その他	2,637	3,267
固定負債合計	24,387	25,857
負債合計	71,220	77,046

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,228
利益剰余金	13,958	14,472
自己株式	△18	△18
株主資本合計	23,958	24,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	720
為替換算調整勘定	1,012	3,490
退職給付に係る調整累計額	284	286
その他の包括利益累計額合計	1,916	4,497
少数株主持分	13,967	15,520
純資産合計	39,842	44,490
負債純資産合計	111,062	121,536

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	127,196	127,699
売上原価	112,222	113,063
売上総利益	14,974	14,636
販売費及び一般管理費	10,184	11,010
営業利益	4,790	3,626
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	29	42
持分法による投資利益	291	283
為替差益	280	94
その他	124	123
営業外収益合計	755	571
営業外費用		
支払利息	510	525
その他	17	14
営業外費用合計	527	540
経常利益	5,017	3,657
特別利益		
固定資産売却益	40	20
受取保険金	—	61
特別利益合計	40	82
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	45	144
特別損失合計	52	145
税金等調整前四半期純利益	5,006	3,594
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,742
法人税等調整額	78	△69
法人税等合計	1,528	1,672
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	1,921
少数株主利益	1,017	792
四半期純利益	2,460	1,129
少数株主利益	1,017	792
少数株主損益調整前四半期純利益	3,478	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△15
為替換算調整勘定	3,635	3,618
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	185	296
その他の包括利益合計	4,001	3,903
四半期包括利益	7,479	5,825
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,320	3,710
少数株主に係る四半期包括利益	2,159	2,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,867	75,748	28,580	127,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,605	938	1,175	11,718
計	32,472	76,686	29,755	138,914
セグメント利益	1,055	2,647	793	4,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,496
セグメント間取引消去	294
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,790

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,114	79,964	28,620	127,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,345	1,068	1,416	10,829
計	27,459	81,033	30,037	138,529
セグメント利益	90	3,012	98	3,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,202
セグメント間取引消去	423
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,626

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。